

大府市議会

無所属クラブ 議会レポート

2025
SPRING

春

YOUR VOICE

あなたの声が、まちを動かす力になる。

党籍なし完全無所属

大府市議会議員 宮下しんご



【令和7年度一般会計予算】



市政運営のさらなる充実へ「4つのキーワード」

1. 担い手の確保と育成

職員採用強化や保育士配置基準の見直し、民生児童委員や消防団の担い手確保に向けた取組などが含まれているが、**人員そのものの確保にとどまらず、職員や地域活動に携わる人々がそれぞれの役割を果たしながら成長できる仕組みの構築が重要**。市職員と地域の担い手の役割を相互に補完し、連携できる形を模索することが、市政の安定につながるものと考えます。

2. 社会の変化への適応

デジタル化や少子高齢化の進展に伴い、自治体の役割は大きく変化している。**社会の変化に受動的に適応するのではなく、新たな可能性を生み出す契機となるような政策の展開を期待したい**。

例えば、行政のデジタル化は、業務効率化の手段であると同時に、市民がより主体的に行政と関われる仕組みを生み出す可能性を持つ。こども家庭センターが中心となった相談体制は、どのような状況でも家庭が孤立することなく、支援を適切に受けることができる社会基盤として、より多くの人々に利用しやすいものへと発展させていくことが重要である。

3. 地域資源を活かしたまちづくり

「音楽のまち・バイオリンの里おおぶ」のまちづくりや、市制施行55周年事業などは、単なるイベントの実施にとどまらず、地域の価値を高め、持続可能な仕組みに発展させていくことが大切。

公共空間の利活用や地域公共交通についても、各拠点間の回遊性、アクセス向上を意識し、人が関わる仕組みを生み出すような空間設計が、まちの魅力を支える要素となる。地域資源の活用とは、一時的な賑わいを生むことではなく、それらが市民の誇りとして根づいていくことこそが、めざすべき姿と考える。

4. 安心と支え合いのまちづくり

市民が安心して暮らすことができるまちづくりには、支援の充実とともに支え合う仕組みが不可欠。**支援する側とされる側の関係が固定化されず、双方向の関わりを生むような仕組みの追求が必要**となる。

高齢者支援では、支援を「される側」から「する側」に回る機会を創出することが、社会全体の活力につながる。また、防災の分野では、単なる知識の習得にとどまらず、地域の中で役割を

持つことを促すことで、いざという時に自然と機能する体制を築くことが重要。市民の主体的な関わりを通じ、互いに支え合う仕組みを築く視点を持つことが、今後の市政運営において一層求められる。

= 令和7年度に向けた総括 =

今後も、持続可能な行財政経営と、多様な市民が主体的に関われるまちづくりを両立する視点が極めて重要。「第6次大府市総合計画」の中間年度にあたり、掲げた目標の達成に向けて施策を着実に推進する予算編成となっている。

市民とともに課題解決に取り組み、地域社会の力を高めることが行政の役割であり、本予算のもと、こうした取組がさらに強化されていくことを期待する。

NOTICE

無所属クラブ

宮下しんご × いいお祐介

タウンミーティング

(※事前申込は不要です)

5/11 (Sun) 10:00～

Allobu おおぶ文化交流の杜
2F 会議室2

YOUR VOICE SPECIAL

3月定例会 一般質問

特集

昭和29年には全国で約200万人いた消防団員ですが、令和6年4月1日時点で約75万人まで減少しています。

改善の兆しが見えない深刻な団員のなり手不足に対し、消防庁は「消防団員の確保に向けたマニュアル」を策定。

こうした国の動向などを踏まえた本市の取組はどうか、特に、中長期的な幹部団員の確保という視点を中心に、消防行政の見解を質しました。

どうする？どうなる？ 消防団の人材確保

Q 「消防団員の確保に向けたマニュアル」をどのように生かすことができると考えているか？

A マニュアルと本市の取組を照らし合わせてみると、おおむね取り組んでいる、あるいは検討した内容となっており、先進的かつ多角的な視野で取り組んできたと認識している。しかし、今後は、ますますの団員のなり手不足などが予想されるため、全国の先進的な活動について情報提供し、検討いただくなど、持続可能な消防団の構築に引き続き生かしていく。

Q 学生団員の在籍年数の現状をどう整理し、より長く活躍してもらうための課題をどう認識しているか？

A 学生団員の在籍年数は約3年で、年数は比較的短期間となっているが、

入退団は円滑にできている。長く活躍していただくための課題は、使命感と達成感の向上と考える。活性化会議において、実災害に即した訓練を求める意見が出され、現在、様々な災害対応訓練を実施している。今後も、消防団幹部の育成については、訓練を通じた魅力ある消防団組織としていくことで、学生を含め、長く活躍していただけるよう、支援していく。

Q 卒業後も活動を続けてくれた団員はどのくらいか？また、どのような方が多いのか？

A 卒業後も在籍している団員の比率は8%となっている。地元出身者が多く、災害発生時に活動できるように訓練を継続し、少しでも地元に戻元したいとの考えである。

Q 「機能別分団」や「機能別団員」活用による消防団の新たな組織モデルの可能性をどう考えているか？

A 条例定数を下回っている状況ではないので、今のところ「機能別団員等」の導入は考えていない。

Q 現時点で団員不足が起きていないにしても、将来的にどのような限定的機能が想定され得るのか、あらかじめ見通しを持っておく必要があるのではないかと？

A 大規模災害発生時は、知識と技術を身に着けた団員が多くいることが強みとなる。今後、消防団組織の改正や地域防災力など、消防団の環境変化に対応する必要があるが、団員確保ができている現段階での「機能別分団」は考えていない。

